

令和 7 年 度

大崎市水道事業会計決算書

大崎市上下水道部

目 次

I 決算書

(I) 決算報告書	1
-----------------	---

(II) 財務諸表

1 損益計算書	5
2 剰余金計算書	6
3 剰余金処分計算書	7
4 貸借対照表	8

II 決算附属書類

(I) 事業報告書

1 概況	10
2 工事	15
3 業務	17
4 会計	19

(II) その他の書類

1 キャッシュ・フロー計算書	22
2 収益費用明細書	23
3 資本的収入支出明細書	28
4 固定資産明細書	30
5 企業債明細書	31
6 その他	41

I 決算書

(I) 令和 7 年 度 大 崎 市

1 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 水道事業収益	3,914,332,000	70,000	0
第1項 営業収益	3,701,585,000	0	0
第2項 営業外収益	212,742,000	70,000	0
第3項 特別利益	5,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額
第1款 水道事業費用	3,937,962,000	127,448,000	0	0	0
第1項 営業費用	3,772,799,000	89,043,000	0	0	0
第2項 営業外費用	136,663,000	38,405,000	0	0	0
第3項 特別損失	8,500,000	0	0	0	0
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0

水道事業決算報告書

(単位:円)

額			
合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
3,914,402,000	3,897,788,429	△ 16,613,571	(332,785,534円)
3,701,585,000	3,666,701,811	△ 34,883,189	(328,870,623円)
212,812,000	231,086,618	18,274,618	(3,914,911円)
5,000	0	△ 5,000	(円)

(単位:円)

額						
小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
4,065,410,000	1,122,000	4,066,532,000	3,884,785,933	31,950,000	149,796,067	(212,066,697円)
3,861,842,000	1,122,000	3,862,964,000	3,738,249,492	31,950,000	92,764,508	(211,921,598円)
175,068,000	0	175,068,000	144,491,679	0	30,576,321	(円)
8,500,000	0	8,500,000	2,044,762	0	6,455,238	(145,099円)
20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	納付消費税 21,802,000円

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額
第1款 水道事業資本的収入	1,147,426,000	144,333,000	1,291,759,000	141,133,000
第1項 企業債	981,800,000	73,300,000	1,055,100,000	67,800,000
第2項 補助金	23,858,000	73,333,000	97,191,000	73,333,000
第3項 負担金	82,070,000	0	82,070,000	
第4項 他会計負担金	53,297,000	0	53,297,000	0
第5項 出資金	6,400,000	△ 2,300,000	4,100,000	0
第6項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額
第1款 水道事業資本的支出	2,665,613,000	222,865,000	0	0	2,888,478,000	339,422,000
第1項 建設改良費	1,875,178,000	222,865,000	0	0	2,098,043,000	339,422,000
第2項 企業債償還金	680,185,000	0	0	0	680,185,000	0
第3項 投資	100,250,000	0	0	0	100,250,000	0
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,359,868,485円 は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

※たな卸資産購入限度額は、65,000,000円 の予算に対し、執行額は 22,307,263円 で、このうち仮払消費税及び地方

(単位:円)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考 (う ち 仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税)
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
127,261,000	1,560,153,000	736,841,425	△ 823,311,575	予算額に比べ決算額の増減のうち企業債の減少が 51,800,000円, 翌年度繰越額の財源が624,700,000円である。 予算額に比べ決算額の増減のうち, 国庫補助金の減少が 9,117,000, 翌年度繰越額の財源が73,333,000円である。 予算額に比べ決算額の増減のうち工事負担金の減少が 44,260,575円, 翌年度繰越額の財源が16,000,000円である。
123,400,000	1,246,300,000	569,800,000	△ 676,500,000	
2,361,000	172,885,000	90,435,000	△ 82,450,000	
0	82,070,000	21,809,425	△ 60,260,575	
0	53,297,000	53,297,000	0	
1,500,000	5,600,000	1,500,000	△ 4,100,000	
0	1,000	0	△ 1,000	

(単位:円)

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考 (う ち 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税)
継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
267,421,000	3,495,321,000	2,096,709,910	408,825,000	894,916,000	1,303,741,000	94,870,090	(113,358,341円)
267,421,000	2,704,886,000	1,317,555,477	408,825,000	894,916,000	1,303,741,000	83,589,523	(113,358,341円)
0	680,185,000	679,154,433	0	0	0	1,030,567	
0	100,250,000	100,000,000	0	0	0	250,000	
0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

100,465,542円 及び過年度分損益勘定留保資金 1,259,402,943円 で補填した。

消費税は 2,027,933円 である。

令和7年度大崎市水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	3,167,264,477		
	(2) 受託工事収益	39,749,400		
	(3) その他営業収益	<u>130,817,311</u>	3,337,831,188	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,413,509,638		
	(2) 配水費	258,958,242		
	(3) 給水費	226,760,493		
	(4) 受託工事費	35,270,208		
	(5) 業務費	276,180,837		
	(6) 総係費	179,133,934		
	(7) 減価償却費	1,097,206,202		
	(8) 資産減耗費	39,300,572		
	(9) その他営業費用	<u>7,768</u>	<u>3,526,327,894</u>	
	営業損失			188,496,706
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	21,878,293		
	(2) 水道加入金	39,085,000		
	(3) 他会計負担金	8,938,000		
	(4) 他会計補助金	22,992,000		
	(5) 長期前受金戻入	133,661,149		
	(6) 雑収益	<u>708,215</u>	227,262,657	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	122,689,679		
	(2) 雑支出	<u>3,667,588</u>	<u>126,357,267</u>	<u>100,905,390</u>
	経常損失			87,591,316
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,855,240		
	(2) その他特別損失	<u>44,423</u>	<u>1,899,663</u>	<u>△ 1,899,663</u>
	当年度純損失			<u>89,490,979</u>
	前年度繰越利益剰余金			<u>1,292,271,677</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,202,780,698</u></u>

令和7年度大崎市水道事業剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰 余 金						資本合計
		資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	14,292,998,304	20,835,192	20,835,192	600,000,000	16,718,000	1,298,160,200	1,914,878,200	16,228,711,696
前年度処分額	5,888,523					△ 5,888,523	△ 5,888,523	
議会の議決による処分額	5,888,523					△ 5,888,523	△ 5,888,523	
	資本金への組入	5,888,523				△ 5,888,523	△ 5,888,523	
処分後残高	14,298,886,827	20,835,192	20,835,192	600,000,000	16,718,000	(繰越利益剰余金) 1,292,271,677	1,908,989,677	16,228,711,696
当年度変動額	54,797,000					△ 89,490,979	△ 89,490,979	△ 34,693,979
他会計負担金の受入	54,797,000							54,797,000
当年度純損失						△ 89,490,979	△ 89,490,979	△ 89,490,979
当年度末残高	14,353,683,827	20,835,192	20,835,192	600,000,000	16,718,000	(当年度未処分利益剰余金) 1,202,780,698	1,819,498,698	16,194,017,717

令和7年度大崎市水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	14,353,683,827	20,835,192	1,202,780,698
議会の議決による処分額	0		0
処分後残高	14,353,683,827	20,835,192	(繰越利益剰余金) 1,202,780,698

令和7年度大崎市水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		322,733,282	
ロ 建 物	2,059,885,919		
減価償却累計額	<u>△ 1,140,886,886</u>	918,999,033	
ハ 構 築 物	43,223,660,122		
減価償却累計額	<u>△ 23,413,482,251</u>	19,810,177,871	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,436,397,736		
減価償却累計額	<u>△ 4,777,284,952</u>	1,659,112,784	
ホ 量 水 器	309,185,932		
減価償却累計額	<u>△ 160,793,953</u>	148,391,979	
ヘ 車 両 運 搬 具	44,091,284		
減価償却累計額	<u>△ 24,797,719</u>	19,293,565	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	244,191,500		
減価償却累計額	<u>△ 191,945,515</u>	52,245,985	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>301,088,776</u>	
有形固定資産合計			23,232,043,275

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		787,200	
ロ 施 設 利 用 権		2,238,280	
無形固定資産合計			3,025,480

(3)投 資

イ 投 資 有 価 証 券		<u>1,200,000,000</u>	
投 資 合 計			<u>1,200,000,000</u>
固 定 資 産 合 計			24,435,068,755

2 流 動 資 産

(1)現 金 預 金

4,943,601,954

(2)未 収 金

166,576,807

貸倒引当金

△ 9,759,970 156,816,837

(3)前 払 金

255,930,000

(4)貯 蔵 品

24,433,305

流 動 資 産 合 計

5,380,782,096

資 産 合 計

29,815,850,851

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債
イ 建設改良等の財源に
充てたるための企業債
企業債合計

8,986,398,709

8,986,398,709

(2) 引当金
イ 退職給付引当金
引当金合計
固定負債合計

469,004,691

469,004,691

9,455,403,400

4 流 動 負 債

(1) 企業債
イ 建設改良等の財源に
充てたるための企業債
企業債合計

657,264,389

657,264,389

(2) 未払金

387,304,812

(3) 引当金
イ 賞与引当金
ロ 法定福利費引当金
引当金合計

17,425,548

3,641,941

21,067,489

(4) その他流動負債
流動負債合計

104,274,268

1,169,910,958

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金
イ 工事負担金
ロ 国庫補助金
ハ 受贈財産評価額
ニ 他会計補助金
ホ 県支出金
長期前受金合計

2,265,164,719

2,727,104,920

653,284,919

111,311,314

369,131,184

6,125,997,056

(2) 長期前受金収益化累計額
イ 工事負担金
ロ 国庫補助金
ハ 受贈財産評価額
ニ 他会計補助金
ホ 県支出金

△ 1,064,621,644

△ 1,416,254,323

△ 328,159,799

△ 78,207,239

△ 242,235,275

△ 3,129,478,280

長期前受金収益化累計額合計
繰延収益合計
負債合計

2,996,518,776

13,621,833,134

資 本 の 部

6 資 本 金

14,353,683,827

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金
イ 受贈財産評価額
資本剰余金合計

20,835,192

20,835,192

(2) 利益剰余金
イ 減債積立金
ロ 建設改良積立金
ハ 当年度未処分利益剰余金
利益剰余金合計
剰余金合計
資本合計
負債資本合計

600,000,000

16,718,000

1,202,780,698

1,819,498,698

1,840,333,890

16,194,017,717

29,815,850,851

Ⅱ 決算附属書類

(Ⅰ)令和7年度大崎市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

イ 事業概況

令和7年度は、「第2期大崎市水道ビジョン」に掲げる基本理念「未来へつなぐおおさき恵みの水」の実現に向け、3つの基本方針「安全・強靱・持続」に基づき事業を推進するとともに、「大崎市水道事業経営戦略」を踏まえ、健全経営に取り組んでまいりました。

しかしながら、水道事業を取り巻く環境は極めて厳しい状況にあります。少子高齢化に伴う人口減少や節水機器の普及による水需要の減少、並びに経年による施設の更新需要の増加に加え、物価高騰による人件費や委託料、修繕費等にかかる資材・工事費の増加、さらには自然災害への備えなど、経営戦略を改定した令和3年度よりも、経営環境は厳しさを増しております。

このため、令和8年3月に経営戦略を改定し、現状に即した中長期的な収支計画を見直すことで、持続可能な事業運営の指針をより強固なものいたしました。今後は改定した経営戦略に基づき、将来を見据えた計画的な投資と適切な維持管理を推進してまいります。

また、自然災害への備えとして、令和6年度から着手しております鹿島台地域の鷹待嶽配水場の耐震化工事については、引き続き計画的に実施してまいります。あわせて、全国各地で発生している道路陥没や大規模漏水事故を踏まえ、老朽管の更新を緊急度・重要度に応じて実施するとともに、点検体制の強化による異常の早期発見と突発事故の未然防止を図り、市民生活の安全確保を最優先に取り組んでまいります。

今後も「大崎市水道事業包括業務」による効率化を図りながら、施設の適切な維持管理と計画的な耐震化を推進することで、将来にわたる安定的な給水と、さらなるサービス向上に努めてまいります。

ロ 給水状況

当年度における給水戸数は52,168戸となり前年度と比較して439戸の減少、給水人口は、117,080人となり前年度と比較して1,285人減少し、その結果、給水区域内における給水普及率は98.72%となりました。

当年度の水需要は年間給水量で14,532,348 m^3 となり、前年度の年間給水量と比較して、330,172 m^3 の減少となりました。また料金に係る年間有収水量は11,805,463 m^3 であり、その結果、有収率は81.24%となり、前年度比で1.3ポイント増加しました。

ハ 建設改良事業

当年度は配水管関連事業として898,470千円をもって、工事等件数42件、配水管延長4,946.1mの配水管網の整備を図りました。その内容は、鳴子要害線配水管整備工事外10件(延長1,489.2m)で148,162千円、清水系統送水管更新工事その2外30件(延長3,456.9m)で750,308千円であります。

施設整備事業では、697,926千円、鷹待嶽配水場(鹿島台)更新工事外4件の配水場等施設の整備・改修等を図りました。

ニ 財 政 状 況

当年度の事業収益は3,565,094千円となり、前年度と比較して910千円の減収となりました。主な要因として、営業収益における給水収益が、給水人口の減少等により8,957千円の減収となったことが挙げられます。

一方で、営業外収益につきましては、受取利息及び配当金が8,653千円の増収となったほか、他会計補助金が18,307千円増加したことなどにより、全体で10,665千円の増収となりました。

これに対する事業費用は3,654,585千円となり、前年度と比較して94,470千円の増額となりました。主な理由として、県水受水費が5,826千円の減となったものの、職員給与費が59,244千円、委託料が15,443千円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、収益的収支につきましては、事業収益を事業費用が上回ったことから、89,491千円の純損失となり、当年度末処分利益剰余金につきましては1,202,781千円となりました。

また、資本的収支(消費税込み)においては、収入が736,841千円に対し、支出が2,096,710千円となり、1,359,869千円の収入不足を生じましたが、この不足額につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額100,466千円、並びに過年度分損益勘定留保資金1,259,403千円で補填いたしました。

(2) 経営指標に関する事項

イ 評価・分析

令和7年度における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、給水収益の減少や費用の増加等により、前年度比2.59ポイント減の97.60%となりました。黒字の目安となる100%を割り込み、経常収支において合併後初の赤字が生じました。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は90.91%となり、前年度から2.65ポイント減少しました。100%を下回る状況が続いており、水道料金収入のみでは事業に必要な費用を十分に賄えていないのが現状です。

なお、給水原価295.1円/㎥に対し、供給単価は268.29円/㎥であり、依然として厳しい経営環境にあります。

資産の更新状況について、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.93ポイント増の56.79%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比0.09ポイント増の26.74%と、施設の老朽化が着実に進行しております。これに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比0.20ポイント減の0.43%となりました。

今後も、更新需要が増加する施設への対応として、耐震化に留意しつつ、中長期的な視点に立った計画的な更新と、さらなる経営の効率化に努めてまいります。

ロ 経営指標の推移

		R3	R4	R5	R6	R7	前年度比較
経常収支比率	$\frac{\text{(経常収益)}}{\text{(経常費用)}} \times 100$	104.76%	101.49%	101.47%	100.19%	97.60%	△ 2.59
料金回収率	$\frac{\text{(給水収益)}}{\text{(費用合計—長期前受金戻入)}} \times 100$	98.97%	95.65%	95.44%	93.56%	90.91%	△ 2.65
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{(有形固定資産減価償却累計額)}}{\text{(有形固定資産のうち償却資産対象の帳簿原価)}} \times 100$	53.32%	54.21%	55.12%	55.86%	56.79%	0.93
管路経年化率	$\frac{\text{(法定耐用年数を経過した管路延長)}}{\text{(管路延長)}} \times 100$	23.62%	24.52%	25.09%	26.65%	26.74%	0.09
管路更新率	$\frac{\text{(当該年度に更新した管路延長)}}{\text{(管路延長)}} \times 100$	0.56%	0.97%	0.79%	0.63%	0.43%	△ 0.20
供給単価	$\frac{\text{(給水収益)}}{\text{(年間有収水量)}} \times 100$	263.96円/㎥	264.90円/㎥	266.41円/㎥	267.32円/㎥	268.29円/㎥	0.97
給水原価	$\frac{\text{(費用合計—長期前受金戻入)}}{\text{(年間有収水量)}} \times 100$	266.71円/㎥	276.96円/㎥	279.14円/㎥	285.73円/㎥	295.1円/㎥	9.37

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
令和7年 報告第3号	令和6年度大崎市水道事業会計予算繰越計算書	令和7年6月12日	—
令和7年 報告第4号	令和6年度大崎市水道事業会計予算継続費繰越計算書	令和7年6月12日	—
令和7年 議案第65号	大崎市職員の育児休業等に関する条例及び大崎市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	令和7年6月12日	令和7年6月17日 原案可決
令和7年 報告第13号	令和6年度大崎市水道事業会計継続費精算報告書	令和7年9月10日	—
令和7年 議案第84号	大崎市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	令和7年9月10日	令和7年9月17日 原案可決
令和7年 議案第94号	令和6年度大崎市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和7年9月10日	令和7年9月30日 原案可決
令和7年 議案第96号	令和6年度大崎市水道事業会計決算認定について	令和7年9月10日	令和7年9月30日 原案認定
令和7年 議案第109号	令和7年度大崎市水道事業会計補正予算(第1号)	令和7年12月8日	令和7年12月12日 原案可決
令和7年 議案第146号	令和7年度大崎市水道事業会計補正予算(第2号)	令和7年12月22日	令和7年12月22日 原案可決
令和7年 議案第149号	大崎市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	令和7年12月22日	令和7年12月22日 原案可決
令和8年 議案第13号	令和8年度大崎市水道事業会計予算	令和8年2月5日	令和8年2月26日 原案可決
令和8年 議案第21号	大崎市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	令和8年2月5日	令和8年2月26日 原案可決
令和8年 議案第22号	大崎市職員等の旅費に関する条例等の一部を改正する条例	令和8年2月5日	令和8年2月26日 原案可決
令和8年 議案第47号	令和7年度大崎市水道事業会計補正予算(第3号)	令和8年2月26日	令和8年2月26日 原案可決
令和8年 議案第58号	専決処分の承認を求めることについて (令和7年度大崎市水道事業会計補正予算(第4号))	令和8年5月18日	令和8年5月19日 原案承認

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件 名	許可番号	許可年月日
令和7年4月1日	国土交通大臣	令和6年度社会資本整備総合交付金(令和6年度1次補正(国土強靱化)関係)の交付申請	国官会 第4831号	令和7年6月9日
令和8年1月7日	国土交通大臣	令和7年度水管理・国土保全局所管補助事業補助金の交付申請	国東整水予城 第48号	令和8年3月23日
令和7年9月11日	宮城県知事	令和7年度水道事業の起債に係る協議(第1次分)について	市町村 第518号	令和7年10月10日
令和8年1月28日	宮城県知事	令和7年度水道事業の起債に係る協議(補正分)について	市町村 第941号	令和8年3月19日

(5)職員に関する事項

イ 職員数

(単位:人)

区 分	職 員						増 減
	令和7年度末			令和6年度末			
	事務職	技術職	計	事務職	技術職	計	
部 長	1	1	2	1	1	2	0
課 長	1	1	2	1	1	2	0
課 長 補 佐	1	2	3	1	2	3	0
経 営 管 理 課	8	2	10	9	1	10	0
上 水 道 施 設 課	0	14	14	0	14	14	0
計	11	20	31	12	19	31	0

ロ 職員定数

(単位:人)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減
定 数	35	35	0

(6)料金その他供給条件の設定, 変更に関する事項

特になし

2 工 事

注：φ 口径(mm) A 面積(m²) L 延長(m) PE 配水用ポリエチレン管 DIP ダクタイル鋳鉄管

VP 硬質塩化ビニル管 PP ポリエチレン二層管 SUS ステンレス鋼管

(1) 建設工事の概況

主な工事の概要(工事費1,000万円以上の件について記載)

(単位:円)

工事名	工事概要	工事費	着工年月日	竣工年月日
令和7年度 栄町2号線配水管整備工事(古川)	PE φ 100mm L=259.2m 仕切弁 7基 PE φ 75mm L=87.6m	28,769,400	令和7年7月30日	令和8年1月15日
令和7年度 鶴ヶ塚薬師堂線配水管整備工事(古川)	PE φ 100mm L=221.7m 仕切弁 1基	18,194,000	令和7年9月1日	令和7年12月19日
令和7年度 川原泉沢線外配水管整備工事(岩出山)	PE φ 75mm L=0.5m PE φ 50mm L=225.4m 仕切弁 2基 PP φ 25mm L=106.3m	14,999,600	令和7年7月30日	令和8年1月30日
令和7年度 鳴子要害線配水管整備工事(鳴子温泉)	PE φ 100mm L=306.0m 仕切弁 PE φ 75mm L=24.7m ストッパー レジコン弁 3基 室 1基	49,013,800	令和7年7月30日	令和8年1月16日

(2) 改良工事の概況

主な工事の概要(工事費1,000万円以上の件について記載)

(単位:円)

工事名	工事概要	工事費	着工年月日	竣工年月日
令和7年度 市道台所線防雪柵設置工事に伴う配水管移設工事(古川)	施工延長 L=43.6m 管路延長 PE φ 100mm L=44.5m 不断水連絡工 N=2箇所 不断水簡易仕切弁設置工 N=2箇所	10,282,800	令和7年6月24日	令和7年9月10日
令和7年度 清水浄水場取水・ろ過ポンプ更新工事(古川)	既設ろ過ポンプ撤去 N=2台 新設ろ過ポンプ設置 N=2台 取水既設逆止弁撤去 N=4台 取水新設逆止弁設置 N=4台	29,469,000	令和7年8月21日	令和8年3月19日
令和7年度 上野々浄水場ろ過膜更新工事(鳴子温泉)	既設ろ過モジュール 11本撤去 新設ろ過モジュール 11本設置	23,100,000	令和7年10月14日	令和8年3月19日
令和7年度 小塩配水場外クラウド型監視装置更新工事(田尻)	通信端末本体設置 一式 × 18箇所 配線接続 一式 × 18箇所 クラウドデータセンター更新 一式	41,800,000	令和7年10月14日	令和8年3月13日
令和6年度 丸山橋(岩出山)添架管更新工事	PE φ 150mm L=80.7m 仕切弁 7基 PE φ 75mm L=63.5m 空気弁 1基 保温付PE二重管 L=36.2m	24,211,000	令和6年10月22日	令和7年11月28日
令和6年度 県道古川松山線(松山)配水管更新工事	PE φ 200mm L=107.1m 仕切弁 8基 PE φ 150mm L=15.7m ストッパー 3基 PE φ 75mm L=9.0m	44,924,000	令和7年2月3日	令和7年6月30日
令和6年度 清水系統送水管更新工事その2(古川)	DIP(NS) φ 600mm L=625.5m 空気弁 2基	240,741,600	令和7年7月3日	令和8年3月10日
令和7年度 県道古川佐沼線配水管更新工事(古川)	DIP φ 200mm L=145.9m 仕切弁 6基 SUS φ 200mm L=14.9m DIP φ 150mm L=9.4m	61,898,100	令和7年8月26日	令和8年2月25日

工事名	工事概要				工事費	着工年月日	竣工年月日
令和7年度 桜ノ目地内東北自動車道横断配水管更新工事(古川)	PE φ 75mm	L=67.4m	仕切弁 空気弁 ストッパー	3基 1基 1基	37,620,000	令和7年7月1日	令和8年3月9日
令和7年度 中沢堀込線配水管更新工事(古川)	PE φ 100 PE φ 50 保温付PE二重管	L=29.7m L=72.3m L=6.1m	仕切弁 ストッパー	2基 1基	13,636,700	令和7年12月3日	令和8年3月13日
令和7年度 長泥沼田線配水管更新工事(古川)	PE φ 75mm PE φ 50mm SUS 80A	L=9.1m L=269.8m L=9.1m	仕切弁 ストッパー	3基 2基	22,140,800	令和7年11月20日	令和8年3月4日
令和7年度 南町蓮田線配水管更新工事(古川)	PE φ 150mm PE φ 75mm	L=148.4m L=100.2m	仕切弁 ストッパー	7基 1基	32,145,300	令和7年7月1日	令和7年11月21日
令和7年度 美賀野間台畑線配水管更新工事(鹿島台)	PE φ 150mm PE φ 75mm PE φ 50mm PP φ 50mm	L=221.7m L=0.7m L=11.2m L=2.5m	仕切弁	2基	14,045,900	令和7年11月4日	令和8年2月27日
令和7年度 長尾地内配水管更新工事(松山)	PE φ 50mm	L=348.8m	仕切弁	3基	17,675,900	令和7年11月20日	令和8年2月13日
令和7年度 伊賀線御殿森橋・外配水管更新工事(三本木)	DIP φ 250mm PE φ 75mm PE φ 50mm SUS 250A	L=59.6m L=4.7m L=41.1m L=68.6m	仕切弁 ストッパー	7基 2基	73,071,900	令和7年10月28日	令和8年3月16日
令和7年度 大杉団地東線配水管更新工事(田尻)	PE φ 75mm PP φ 40mm	L=202.1m L=2.1m	仕切弁	4基	13,543,200	令和7年9月1日	令和8年1月6日
令和7年度 県道真山高清水線配水管更新工事(岩出山)	PE φ 100mm PE φ 50mm	L=210.6m L=262.0m	仕切弁	1基	24,824,800	令和7年9月24日	令和8年3月23日
令和7年度 沢口線配水管更新工事(鳴子温泉)	PE φ 150mm	L=416.9m	仕切弁	4基	33,594,000	令和7年9月9日	令和8年2月20日
令和7年度 鬼首原地内減圧弁設置工事(鳴子温泉)	PE φ 100mm	L=18.5m	仕切弁 ストッパー レジコン弁 室	2基 2基 1基	20,537,000	令和7年12月12日	令和8年3月25日

(3) 保存工事の概況

主な工事の概要(工事費200万円以上の件について記載)

(単位:円)

工事名	工事概要	工事費	着工年月日	竣工年月日
令和7年度 古川地域米倉地内排水路整備工事に伴う配水管移設工事(古川)	施工延長 L=12.0m 管路延長 PE φ 150mm L=12.8m 不断水連絡工 N=2箇所 不断水簡易仕切弁設置工 N=2箇所	6,934,000	令和7年11月4日	令和8年2月27日
令和7年度 蕪栗沼地区区画整理付帯外工事に伴う配水管移設工事(田尻)	施工延長 L=15.1m 管路延長 PE φ 100mm L=16.8m 不断水連絡工 N=2箇所 不断水簡易仕切弁設置工 N=2箇所 仕切弁設置工 N=3箇所	7,216,000	令和7年9月1日	令和7年12月15日

3 業 務

(1)業務量

事項 \ 年度	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減	比率(%)
年度末給水人口 (人)	117,080	118,365	△ 1,285	98.91
年度末給水戸数 (戸)	52,168	52,607	△ 439	99.17
年度末給水栓数 (栓)	53,949	53,873	76	100.14
年間給水量 (m ³)	14,532,348	14,862,520	△ 330,172	97.78
1日最大給水量 (m ³)	49,351	47,495	1,856	103.91
1日平均給水量 (m ³)	39,815	40,719	△ 904	97.78
年間有収水量 (m ³)	11,805,463	11,881,507	△ 76,044	99.36
1日平均有収水量 (m ³)	32,344	32,552	△ 208	99.36
有収率 (%)	81.24	79.94	1.30	—

(2)事業収入に関する事項

(単位:円)

科目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減	比率(%)
事業収益	3,565,093,845	3,566,003,393	△ 909,548	99.97
営業収益	3,337,831,188	3,349,405,268	△ 11,574,080	99.65
給水収益	3,167,264,477	3,176,221,802	△ 8,957,325	99.72
受託工事収益	39,749,400	41,309,200	△ 1,559,800	96.22
その他営業収益	130,817,311	131,874,266	△ 1,056,955	99.20
営業外収益	227,262,657	216,598,125	10,664,532	104.92
受取利息及び配当金	21,878,293	13,224,920	8,653,373	165.43
水道加入金	39,085,000	42,161,000	△ 3,076,000	92.70
他会計負担金	8,938,000	9,620,000	△ 682,000	92.91
他会計補助金	22,992,000	4,685,000	18,307,000	490.76
長期前受金戻入	133,661,149	126,680,105	6,981,044	105.51
退職給付引当金戻入益	0	19,270,872	△ 19,270,872	皆減
雑収益	708,215	956,228	△ 248,013	74.06

(3) 事業費に関する事項

(単位:円)

科目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減	比率(%)
事業費用	3,654,584,824	3,560,114,870	94,469,954	102.65
営業費用	3,526,327,894	3,424,188,487	102,139,407	102.98
職員給与費	245,864,704	186,621,083	59,243,621	131.75
薬品費	3,862,660	4,206,590	△ 343,930	91.82
材料費	268,740	147,420	121,320	182.30
修繕費	150,188,708	145,889,590	4,299,118	102.95
県水受水費	1,120,254,825	1,126,080,561	△ 5,825,736	99.48
委託料	766,371,762	750,928,677	15,443,085	102.06
諸経費	103,001,953	114,245,164	△ 11,243,211	90.16
減価償却費	1,097,206,202	1,084,490,537	12,715,665	101.17
資産減耗費	39,300,572	11,254,819	28,045,753	349.19
その他営業費用	7,768	324,046	△ 316,278	2.40
営業外費用	126,357,267	134,939,049	△ 8,581,782	93.64
支払利息 及び 企業債取扱諸費	122,689,679	130,793,730	△ 8,104,051	93.80
雑支出	3,667,588	4,145,319	△ 477,731	88.48
特別損失	1,899,663	987,334	912,329	192.40
過年度損益修正損	1,855,240	840,145	1,015,095	220.82
その他特別損失	44,423	147,189	△ 102,766	30.18

4 会 計

(1)重要契約の要旨

(1,000万円以上の契約について記載)

イ 工事関係

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和7年6月23日	10,282,800	令和7年度 市道台所線防雪柵設置工事に伴う配水管移設工事(古川)	㈱大友水道建設
令和7年6月30日	37,620,000	令和7年度 桜ノ目地内東北自動車道横断配水管更新工事(古川)	㈱ダイマル
令和7年6月30日	32,145,300	令和7年度 南町蓮田線配水管更新工事(古川)	㈱協栄工務店
令和7年7月2日	240,741,600	令和6年度 清水系統送水管更新工事その2(古川)	(株)ダイマル
令和7年7月16日	17,728,700	令和7年度 鷺の巣湯沼線外舗装復旧工事(鳴子温泉)	㈱富士土木
令和7年7月29日	28,769,400	令和7年度 栄町2号線配水管整備工事(古川)	㈱仙北設備工事
令和7年7月29日	14,999,600	令和7年度 川原沢沢線外配水管整備工事(岩出山)	片倉設備㈱
令和7年7月29日	49,013,800	令和7年度 鳴子要害線配水管整備工事(鳴子温泉)	(業)アクアネット
令和7年8月20日	29,469,000	令和7年度 清水浄水場取水・ろ過ポンプ更新工事(古川)	(業)アクアネット
令和7年8月25日	61,898,100	令和7年度 県道古川佐沼線配水管更新工事(古川)	㈱古川設備工業
令和7年8月29日	13,543,200	令和7年度 大杉団地東線配水管更新工事(田尻)	高博設備㈱
令和7年8月29日	18,194,000	令和7年度 鶴ヶ塚薬師堂線配水管整備工事(古川)	㈱千葉設備
令和7年9月8日	33,594,000	令和7年度 沢口線配水管更新工事(鳴子温泉)	㈱小野寺設備工業
令和7年9月22日	107,085,000	令和7年度 国道4号配水管更新工事(古川)	㈱ダイマル
令和7年9月22日	24,824,800	令和7年度 県道真山高清水線配水管更新工事(岩出山)	㈱小野寺設備工業
令和7年10月27日	73,071,900	令和7年度 伊賀線御殿森橋・外配水管更新工事(三本木)	㈱オイデック
令和7年10月31日	27,280,000	令和7年度 県道古川佐沼線配水管更新工事(古川城西)	(業)アクアネット
令和7年10月31日	14,045,900	令和7年度 美賀野間台畑線配水管更新工事(鹿島台)	(有)総合設備センター
令和7年10月31日	12,438,800	令和7年度 並柳三日町線外舗装復旧工事(古川)	我妻建設㈱
令和7年11月19日	22,140,800	令和7年度 長泥沼田線配水管更新工事(古川)	㈱大友水道建設
令和7年11月19日	17,675,900	令和7年度 長尾地内配水管更新工事(松山)	(有)中村住宅設備工業
令和7年12月2日	13,636,700	令和7年度 中沢堀込線配水管更新工事(古川)	㈱共振
令和7年12月2日	16,500,000	令和7年度 古川李塚第1排水区配水管移設工事(古川)	㈱古川設備工業
令和7年12月11日	20,537,000	令和7年度 鬼首原地内減圧弁設置工事(鳴子温泉)	㈱千葉設備
令和8年1月19日	10,450,000	令和7年度 宮下鉄炮町線外舗装復旧工事(三本木)	東北舗道建設㈱
令和8年3月26日	10,450,000	令和7年度 松山千石堀排水区管渠築造工事に伴う配水管移設工事その1(松山)	(有)中村住宅設備工業
令和8年3月27日	18,370,000	令和7年度 松山千石堀排水区管渠築造工事に伴う配水管移設工事その2(松山)	㈱オイデック

ロ 委託関係

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和7年6月2日	18,326,000	管路施設調査業務	フジ地中情報 株式会社 東北支店

ハ 物品購入

該当なし。

(2)企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高	備 考
財 務 省 財 政 融 資 資 金	2,451,668,658	0	320,875,229	2,130,793,429	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	6,728,472,205	346,000,000	338,855,872	6,735,616,333	
杜 の 都 信 用 金 庫	572,876,668	0	19,423,332	553,453,336	
古 川 農 業 協 同 組 合	0	223,800,000		223,800,000	
計	9,753,017,531	569,800,000	679,154,433	9,643,663,098	

ロ 一時借入金

該当なし。

(3)その他会計経理に関する重要事項

イ 大崎市私債権管理条例に基づく債権の放棄について

(単位:人, 件, 円)

区 分	第14条(1)	第14条(2)	第14条(3)	第14条(4)	第14条(5)	第14条(6)	合 計
人 数	0	2	60	0	25	1	88
件 数	0	6	202	0	84	5	297
金 額	0	21,099	564,611	0	142,525	11,080	739,315

ロ 民法等に基づく債権の消滅について

(単位:人, 件, 円)

区 分	民法第145条	破産法第35条	民事再生法 第176, 179条	合 計
人 数	0	3	0	3
件 数	0	12	0	12
金 額	0	17,652	0	17,652

補助金等の使途の特定について

- (イ) 受託工事収益39,749,400円のうち、15,272,400円は修繕費(特定収入・税率7.8%適用分)に、21,527,000円は工事請負費(特定収入・税率7.8%適用分)に、2,950,000円は職員給与費(特定収入以外)に充当した。
- (ロ) その他営業収益1,739,296円は修繕費(特定収入・税率7.8%適用分)に充当した。
- (ハ) 他会計負担金(収益的収入)8,938,000円のうち、7,169,000円は企業債利息(特定収入以外)に、500,000円は委託料(特定収入・税率7.8%適用分)に、1,269,000円は児童手当(特定収入以外)に充当した。
- (ニ) 他会計補助金(収益的収入)22,992,000円は企業債利息(特定収入以外)に充当した。
- (ホ) 営業外収益の雑収益347,957円のうち、114,257円は負担金(特定収入以外)に、202,800円は委託料(特定収入・税率7.8%適用分)に、30,900円は厚生費(特定収入・税率7.8%適用分)に充当した。
- (ヘ) 国庫補助金(資本的収入)90,435,000円は工事請負費(特定収入・税率7.8%適用分)に充当した。
- (ト) 工事負担金21,809,425円のうち、20,089,425円は工事請負費(特定収入・税率7.8%適用分)に、1,720,000円は職員給与費(特定収入以外)に充当した。
- (イ) 他会計負担金(資本的収入)53,297,000円のうち、35,857,600円は企業債償還金(特定収入・税率4%適用分)に、15,337,000円は企業債償還金(特定収入・税率6.3%適用分)に、2,102,400円は企業債償還金(特定収入以外)に充当した。

(Ⅱ) その他の書類
1 キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 89,490,979
減価償却費	1,097,206,202
固定資産除却費	39,068,232
退職給付引当金の増減額(△は減少)	47,883,882
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 34,368
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 7,177
未収金貸倒引当金の増減額(△は減少)	462,852
長期前受金戻入額	△ 133,661,149
支払利息及び企業債取扱諸費	122,689,679
受取利息及び配当金	△ 21,878,293
未収金の増減額(△は増加)	△ 7,072,301
未払金の増減額(△は減少)	△ 61,015,727
貯蔵品の増減額(△は増加)	596,102
預り金の増減額	7,332,858
前払金の増減額	△ 9,860,000
小計	992,219,813
利息及び配当金の受取額	21,878,293
利息の支払額	△ 122,689,679
業務活動によるキャッシュ・フロー	891,408,427

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,362,925,097
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
国庫補助金による収入	79,368,513
工事負担金による収入	25,043,533
他会計負担金による収入	53,297,000
前払金の増減額	△ 150,430,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,455,646,051

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	569,800,000
企業債の償還による支出	△ 679,154,433
他会計からの出資による収入	1,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,854,433

資金増加額(又は減少額)	△ 672,092,057
資金期首残高	5,615,694,011
資金期末残高	4,943,601,954

2 収益費用明細書

(1) 収 益

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
1. 水道 事業収益	1. 営業収益			3,565,093,845	
		1. 給水収益		3,337,831,188	
		1. 水道料金		3,167,264,477	
		2. 受託工事収益		39,749,400	
		1. 給水工事収益		23,267,000	
		2. 修繕工事収益		16,482,400	
		3. その他営業収益		130,817,311	
		1. 材料売却収益		47,693	
		2. 手数料		37,846,000	
		3. 負担金		91,158,127	
		4. 雑収益		1,765,491	
	2. 営業外収益			227,262,657	
		1. 受取利息及び配当金		21,878,293	
		1. 預金利息		9,011,679	
		2. 貸付金利息		240,821	
		3. 有価証券利息		12,625,793	
		2. 水道加入金		39,085,000	
		1. 水道加入金		39,085,000	
		3. 他会計負担金		8,938,000	
		1. 他会計負担金		8,938,000	
		4. 他会計補助金		22,992,000	
		1. 他会計補助金		22,992,000	
		5. 長期前受金戻入		133,661,149	
		1. 長期前受金戻入		133,661,149	
		7. 雑収益		708,215	
		1. その他雑収益		708,215	
	3. 特別利益			0	
		1. 固定資産売却益		0	
		1. 固定資産売却益		0	
		2. 過年度損益修正益		0	
		1. 過年度損益修正益		0	
		3. その他特別利益		0	
		1. その他特別利益		0	
		2. 貸倒引当金戻入益		0	

(2) 費 用

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
1. 水道事業費用				3,654,584,824	
	1. 営業費用			3,526,327,894	
		1. 原水及び浄水費		1,413,509,638	
			1. 給料	11,901,300	予算額 11,915,000
			2. 手当	6,345,973	予算額 6,359,000
			3. 賞与引当金繰入額	1,717,567	予算額 1,718,000
			6. 法定福利費	3,882,522	予算額 3,883,000
			7. 法定福利費引当金繰入額	358,972	予算額 359,000
			13. 備消耗品費	81,287	
			14. 燃料費	93,303	
			19. 委託料	262,950,958	
			21. 使用料及び賃借料	1,312,616	
			22. 修繕費	3,227,000	
			29. 負担金	1,119,150	
			30. 受水費	1,120,254,825	
			35. 保険料	264,165	
		2. 配水費		258,958,242	
			1. 給料	18,123,300	予算額 18,127,000
			2. 手当	8,744,567	予算額 9,365,000
			3. 賞与引当金繰入額	2,209,195	予算額 2,216,000
			5. 報酬	3,980,520	予算額 4,084,000
			6. 法定福利費	5,865,694	予算額 6,419,000
			7. 法定福利費引当金繰入額	461,722	予算額 464,000
			13. 備消耗品費	7,358,470	
			14. 燃料費	170,452	
			15. 光熱水費	105,249	
			17. 通信運搬費	11,683	
			19. 委託料	122,512,683	
			20. 手数料	169,374	
			21. 使用料及び賃借料	2,473,557	
			22. 修繕費	78,633,300	
			24. 路面復旧費	353,000	
			26. 薬品費	3,862,660	
			29. 負担金	2,574,200	
			31. 工事請負費	1,200,000	
			35. 保険料	148,616	

(2) 費用

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
		3. 給 水 費		226,760,493	
			1. 給 料	7,974,300	予算額 8,004,872
			2. 手 当	4,266,113	予算額 5,011,128
			3. 賞与引当金繰入額	1,120,218	予算額 1,121,000
			5. 報 酬	2,015,928	予算額 2,042,000
			6. 法 定 福 利 費	2,806,686	予算額 3,112,000
			7. 法定福利費引当金繰入額	234,126	予算額 235,000
			13. 備 消 耗 品 費	640,965	
			14. 燃 料 費	125,895	
			17. 通 信 運 搬 費	6,300	
			19. 委 託 料	147,499,242	
			20. 手 数 料	33,600	
			21. 使用料及び賃借料	6,393,673	
			22. 修 繕 費	53,129,655	
			27. 材 料 費	268,740	
			35. 保 険 料	137,852	
			37. 公 課 費	107,200	
		4. 受 託 工 事 費		35,270,208	
			1. 給 料	777,900	予算額 778,000
			2. 手 当	269,893	予算額 272,000
			3. 賞与引当金繰入額	404,646	予算額 405,000
			6. 法 定 福 利 費	223,270	予算額 227,000
			7. 法定福利費引当金繰入額	84,571	予算額 85,000
			13. 備 消 耗 品 費	55,928	
			19. 委 託 料	0	
			22. 修 繕 費	13,884,000	
			31. 工 事 請 負 費	19,570,000	
		5. 業 務 費		276,180,837	
			1. 給 料	7,745,050	予算額 7,749,000
			2. 手 当	3,547,450	予算額 4,246,000
			3. 賞与引当金繰入額	1,121,060	予算額 1,145,000
			5. 報 酬	1,885,690	予算額 2,042,000
			6. 法 定 福 利 費	2,674,079	予算額 3,004,000
			7. 法定福利費引当金繰入額	234,302	予算額 240,000
			11. 報 償 費	38,750	
			13. 備 消 耗 品 費	23,091	
			17. 通 信 運 搬 費	18,964,709	
			19. 委 託 料	223,910,499	
			20. 手 数 料	15,361,157	
			21. 使用料及び賃借料	675,000	

(2) 費用

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
		6. 総 係 費		179,133,934	
			1. 給 料	43,034,100	予算額 43,038,500
			2. 手 当	18,578,998	予算額 19,833,500
			3. 賞与引当金繰入額	5,693,004	予算額 5,697,000
			5. 報 酬	108,820	予算額 150,000
			6. 法 定 福 利 費	11,972,393	予算額 13,505,000
			7. 法定福利費引当金繰入額	1,189,838	予算額 1,191,000
			8. 旅 費	137,304	
			9. 退職手当組合負担金	16,427,055	予算額 16,432,000
			10. 退 職 給 付 費	47,883,882	予算額 47,884,000
			12. 被 服 費	450,820	
			13. 備 消 耗 品 費	675,041	
			14. 燃 料 費	54,987	
			15. 光 熱 水 費	5,966,304	
			16. 印 刷 製 本 費	465,050	
			17. 通 信 運 搬 費	890,754	
			19. 委 託 料	9,498,380	
			20. 手 数 料	309,135	
			21. 使用料及び賃借料	8,542,053	
			22. 修 繕 費	1,314,753	
			29. 負 担 金	3,098,248	
			32. 研 修 費	246,367	
			34. 厚 生 費	234,984	
			35. 保 険 料	1,141,845	
			38. 貸倒引当金繰入額	1,219,819	
			39. 貸 倒 損 失	0	
		7. 減 価 償 却 費		1,097,206,202	
			1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,097,111,742	
			2. 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	94,460	
		8. 資 産 減 耗 費		39,300,572	
			1. 固 定 資 産 除 却 費	39,068,232	
			2. たな卸資産減耗費	232,340	
		9. その他営業費用		7,768	
			1. 材 料 売 却 原 価	7,768	

(2) 費 用

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
	2. 営業外費用			126,357,267	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		122,689,679	
			1. 企業債利息	122,689,679	
		2. 雑支出		3,667,588	
			1. その他雑支出	3,667,588	
		3. 補助金		0	
			1. 補助金	0	
	3. 特別損失			1,899,663	
		1. 固定資産売却損		0	
			1. 固定資産売却損	0	
		2. 過年度損益修正損		1,855,240	
			1. 過年度損益修正損	1,855,240	
		3. その他特別損失		44,423	
			1. その他特別損失	44,423	

3 資本的收入支出明細書

(1) 収 入

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
1. 水道事業				736,841,425	
資本的收入	1. 企業債			569,800,000	
		1. 企業債		569,800,000	
			1. 企業債	569,800,000	
	2. 補助金			90,435,000	
		1. 国庫補助金		90,435,000	
			1. 国庫補助金	90,435,000	
	3. 負担金			21,809,425	
		1. 負担金		21,809,425	
			1. 工事負担金	21,809,425	
	4. 他会計負担金			53,297,000	
		1. 他会計負担金		53,297,000	
			1. 他会計負担金	53,297,000	
	5. 出資金			1,500,000	
		1. 他会計出資金		1,500,000	
			1. 他会計出資金	1,500,000	
	6. 固定資産売却代金			0	
		1. 固定資産売却代金		0	
			1. 固定資産売却代金	0	

(2) 支 出

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
1. 水 道 事 業				1,983,351,569	
資本的支出	1. 建設改良費			1,204,197,136	
		1. 配水施設整備費		1,184,435,823	
			1. 給 料	36,186,000	予算額 36,191,000
			2. 手 当	22,377,972	予算額 22,768,000
			6. 法 定 福 利 費	11,772,932	予算額 12,572,000
			8. 旅 費	0	
			13. 備 消 耗 品 費	278,698	
			14. 燃 料 費	208,153	
			16. 印 刷 製 本 費	0	
			19. 委 託 料	9,993,000	
			21. 使用料及び賃借料	5,153,808	
			22. 修 繕 費	0	
			24. 路 面 復 旧 費	85,421,000	
			28. 補 償 金	0	
			29. 負 担 金	0	
			31. 工 事 請 負 費	1,013,019,000	
			35. 保 険 料	25,260	
			37. 公 課 費	0	
		2. 固定資産購入費		19,761,313	
			3. 工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	588,000	
			4. 量 水 器 購 入 費	1,273,313	
			5. 車両運搬具購入費	17,900,000	
	2. 企業債償還金			679,154,433	
		1. 企業債償還金		679,154,433	
			1. 企業債償還金	679,154,433	
	3. 投 資			100,000,000	
		1. 投資有価証券		100,000,000	

4 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の 種 類	年度当初 の現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償 却 未済高
					当年度 増加額	当年度 減少額	累計	
土 地	322,733,282	0	0	322,733,282				322,733,282
建 物	2,059,885,919	0	0	2,059,885,919	48,460,819	0	1,140,886,886	918,999,033
構 築 物	42,344,267,932	939,605,060	60,212,870	43,223,660,122	796,572,647	50,198,590	23,413,482,251	19,810,177,871
機械及び 装 置	6,365,018,051	119,328,983	47,949,298	6,436,397,736	235,941,094	18,895,346	4,777,284,952	1,659,112,784
量 水 器	307,912,619	1,273,313	0	309,185,932	1,271,412	0	160,793,953	148,391,979
車 両 運 搬 具	26,191,284	17,900,000	0	44,091,284	0	0	24,797,719	19,293,565
工具器具 及び備品	243,603,500	588,000	0	244,191,500	14,865,770	0	191,945,515	52,245,985
建 設 仮 勘 定	160,259,776	173,183,000	32,354,000	301,088,776				301,088,776
計	51,829,872,363	1,251,878,356	140,516,168	52,941,234,551	1,097,111,742	69,093,936	29,709,191,276	23,232,043,275

(2) 無形固定資産明細書

(単位:円)

資 産 の 種 類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減 価償却高	3月末現在高	備考
電 話 加 入 権	787,200	0	0	0	787,200	
借 地 権	0	0	0	0	0	
施 設 利 用 権	2,332,740	0	0	94,460	2,238,280	
水 利 権	0	0	0	0	0	
計	3,119,940	0	0	94,460	3,025,480	

(3) 投資明細書

(単位:円)

投 資 の 種 類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	3月末現在高	備考
投 資 有 価 証 券	1,100,000,000	100,000,000	0	1,200,000,000	
そ の 他 投 資	0	0	0	0	
計	1,100,000,000	100,000,000	0	1,200,000,000	

5 企業債明細書

(単位:円)

種 類		発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利率 (%)	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
建設 改良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	平成 7 年度 政府企業債	平成 8.3.14	120,000,000	6,810,056	120,000,000	0	－	年 3.15	令和 8.3.02	
	平成 7 年度 政府企業債	平成 8.3.14	12,000,000	681,005	12,000,000	0	－	年 3.15	令和 8.3.02	
	平成 7 年度 政府企業債	平成 8.3.14	9,000,000	510,754	9,000,000	0	－	年 3.15	令和 8.3.02	
	平成 7 年度 政府企業債	平成 8.3.14	47,300,000	2,684,297	47,300,000	0	－	年 3.15	令和 8.3.02	
	平成 7 年度 政府企業債	平成 8.3.14	612,000,000	34,731,284	612,000,000	0	－	年 3.15	令和 8.3.02	
	平成 7 年度 政府企業債	平成 8.3.14	40,900,000	2,321,094	40,900,000	0	－	年 3.15	令和 8.3.02	
	平成 8 年度 政府企業債	平成 9.3.25	128,600,000	6,846,059	121,560,910	7,039,090	－	年 2.80	令和 9.3.01	
	平成 8 年度 政府企業債	平成 9.3.25	12,200,000	649,471	11,532,217	667,783	－	年 2.80	令和 9.3.01	
	平成 8 年度 政府企業債	平成 9.3.25	26,600,000	1,416,059	25,144,015	1,455,985	－	年 2.80	令和 9.3.01	
	平成 8 年度 政府企業債	平成 9.3.25	74,500,000	3,966,029	70,422,145	4,077,855	－	年 2.80	令和 9.3.01	
	平成 8 年度 政府企業債	平成 9.3.25	17,800,000	947,589	16,825,693	974,307	－	年 2.80	令和 9.3.01	
	平成 9 年度 政府企業債	平成 10.3.25	175,000,000	8,529,189	157,397,661	17,602,339	－	年 2.10	令和 10.3.01	
	平成 9 年度 政府企業債	平成 10.3.25	157,000,000	7,651,901	141,208,188	15,791,812	－	年 2.10	令和 10.3.01	
	平成 9 年度 政府企業債	平成 10.3.25	16,000,000	779,811	14,390,643	1,609,357	－	年 2.10	令和 10.3.01	
	平成 9 年度 政府企業債	平成 10.3.25	77,000,000	3,752,843	69,254,971	7,745,029	－	年 2.10	令和 10.3.01	
	平成 9 年度 政府企業債	平成 10.3.25	143,400,000	6,989,061	128,976,141	14,423,859	－	年 2.10	令和 10.3.01	
	平成 9 年度 政府企業債	平成 10.3.25	21,800,000	1,062,493	19,607,252	2,192,748	－	年 2.10	令和 10.3.01	
	平成 9 年度 機構企業債	平成 10.3.25	2,200,000	120,408	2,200,000	0	－	年 2.20	令和 8.3.23	
	平成 9 年度 機構企業債	平成 10.3.25	7,900,000	430,230	7,900,000	0	－	年 2.15	令和 8.3.23	
	平成 9 年度 機構企業債	平成 10.3.30	75,000,000	4,084,465	75,000,000	0	－	年 2.15	令和 8.3.23	
	平成 10 年度 機構企業債	平成 11.3.24	1,200,000	63,682	1,134,974	65,026	－	年 2.10	令和 9.3.23	
	平成 10 年度 機構企業債	平成 11.3.24	22,300,000	1,183,428	21,091,590	1,208,410	－	年 2.10	令和 9.3.23	
	平成 10 年度 機構企業債	平成 11.3.24	2,400,000	127,365	2,269,947	130,053	－	年 2.10	令和 9.3.23	
	平成 10 年度 機構企業債	平成 11.3.24	13,700,000	727,039	12,957,613	742,387	－	年 2.10	令和 9.3.23	
	平成 10 年度 機構企業債	平成 11.3.24	9,000,000	477,616	8,512,301	487,699	－	年 2.10	令和 9.3.23	

(単位:円)

種 類		発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利率 (%)	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
建設 改良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	平成 10 年度 政府企業債	平成 11.3.25	180,000,000	8,591,511	153,121,858	26,878,142	－	年 2.10	令和 11.3.01	
	平成 10 年度 政府企業債	平成 11.3.25	10,200,000	486,852	8,676,904	1,523,096	－	年 2.10	令和 11.3.01	
	平成 10 年度 政府企業債	平成 11.3.25	63,000,000	3,007,029	53,592,651	9,407,349	－	年 2.10	令和 11.3.01	
	平成 10 年度 政府企業債	平成 11.3.25	68,200,000	3,255,228	58,016,171	10,183,829	－	年 2.10	令和 11.3.01	
	平成 10 年度 政府企業債	平成 11.3.25	95,800,000	4,572,593	81,494,856	14,305,144	－	年 2.10	令和 11.3.01	
	平成 10 年度 政府企業債	平成 11.3.25	23,900,000	1,140,762	20,331,180	3,568,820	－	年 2.10	令和 11.3.01	
	平成 10 年度 政府企業債	平成 11.3.25	13,000,000	620,498	11,058,800	1,941,200	－	年 2.10	令和 11.3.01	
	平成 10 年度 機構企業債	平成 11.3.30	120,000,000	6,368,220	113,497,345	6,502,655	－	年 2.10	令和 9.3.23	
	平成 10 年度 機構企業債	平成 11.3.30	41,800,000	2,218,263	39,534,908	2,265,092	－	年 2.10	令和 9.3.23	
	平成 11 年度 機構企業債	平成 12.3.21	1,400,000	72,179	1,251,262	148,738	－	年 2.00	令和 10.3.21	
	平成 11 年度 機構企業債	平成 12.3.21	30,500,000	1,572,459	27,259,627	3,240,373	－	年 2.00	令和 10.3.21	
	平成 11 年度 機構企業債	平成 12.3.22	1,000,000	51,556	893,759	106,241	－	年 2.00	令和 10.3.21	
	平成 11 年度 機構企業債	平成 12.3.22	15,200,000	783,652	13,585,126	1,614,874	－	年 2.00	令和 10.3.21	
	平成 11 年度 機構企業債	平成 12.3.22	4,200,000	216,535	3,753,786	446,214	－	年 2.00	令和 10.3.21	
	平成 11 年度 政府企業債	平成 12.3.24	180,000,000	8,356,257	144,861,266	35,138,734	－	年 2.00	令和 12.3.01	
	平成 11 年度 政府企業債	平成 12.3.24	15,000,000	696,355	12,071,772	2,928,228	－	年 2.00	令和 12.3.03	
	平成 11 年度 政府企業債	平成 12.3.24	35,500,000	1,648,039	28,569,860	6,930,140	－	年 2.00	令和 12.3.03	
	平成 11 年度 政府企業債	平成 12.3.24	46,200,000	2,144,772	37,181,058	9,018,942	－	年 2.00	令和 12.3.03	
	平成 11 年度 機構企業債	平成 12.3.24	27,000,000	1,392,013	24,131,472	2,868,528	－	年 2.00	令和 10.3.21	
	平成 11 年度 政府企業債	平成 12.3.24	69,700,000	3,235,728	56,093,501	13,606,499	－	年 2.00	令和 12.3.03	
	平成 11 年度 政府企業債	平成 12.3.24	47,800,000	2,219,050	38,468,714	9,331,286	－	年 2.00	令和 12.3.03	
	平成 11 年度 政府企業債	平成 12.3.24	6,400,000	297,112	5,150,622	1,249,378	－	年 2.00	令和 12.3.03	
	平成 11 年度 機構企業債	平成 12.3.30	120,000,000	6,186,725	107,250,991	12,749,009	－	年 2.00	令和 10.3.21	
	平成 12 年度 機構企業債	平成 13.2.22	3,800,000	187,314	3,219,229	580,771	－	年 1.65	令和 11.3.21	
	平成 12 年度 政府企業債	平成 13.2.26	4,700,000	208,806	3,604,570	1,095,430	－	年 1.60	令和 13.3.02	
	平成 12 年度 機構企業債	平成 13.3.22	55,800,000	2,750,560	47,271,857	8,528,143	－	年 1.65	令和 11.3.21	

(単位:円)

種 類		発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利率 (%)	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
建設 改良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	平成 12 年度 機構企業債	平成 13.3.22	2,200,000	108,837	1,862,214	337,786	—	年 1.70	令和 11.3.21	
	平成 12 年度 機構企業債	平成 13.3.22	7,400,000	366,087	6,263,812	1,136,188	—	年 1.70	令和 11.3.21	
	平成 12 年度 政府企業債	平成 13.3.26	165,800,000	7,365,938	127,156,939	38,643,061	—	年 1.60	令和 13.3.03	
	平成 12 年度 政府企業債	平成 13.3.26	68,800,000	3,056,553	52,764,760	16,035,240	—	年 1.60	令和 13.3.02	
	平成 12 年度 政府企業債	平成 13.3.26	9,100,000	404,283	6,979,061	2,120,939	—	年 1.60	令和 13.3.02	
	平成 12 年度 政府企業債	平成 13.3.26	2,700,000	119,952	2,070,710	629,290	—	年 1.60	令和 13.3.02	
	平成 12 年度 機構企業債	平成 13.3.29	134,200,000	6,615,147	113,689,664	20,510,336	—	年 1.65	令和 11.3.21	
	平成 13 年度 政府企業債	平成 14.3.20	6,600,000	297,321	4,672,749	1,927,251	—	年 2.20	令和 14.3.01	
	平成 13 年度 機構企業債	平成 14.3.22	26,000,000	1,303,759	20,490,108	5,509,892	—	年 2.20	令和 12.3.21	
	平成 13 年度 機構企業債	平成 14.3.22	8,300,000	416,200	6,541,074	1,758,926	—	年 2.20	令和 12.3.21	
	平成 13 年度 政府企業債	平成 14.3.25	125,000,000	5,631,079	88,499,051	36,500,949	—	年 2.20	令和 14.3.01	
	平成 13 年度 政府企業債	平成 14.3.25	34,300,000	1,545,168	24,284,140	10,015,860	—	年 2.20	令和 14.3.01	
	平成 13 年度 機構企業債	平成 14.3.28	115,000,000	5,766,627	90,629,327	24,370,673	—	年 2.20	令和 12.3.21	
	平成 14 年度 政府企業債	平成 15.3.25	32,200,000	1,362,325	22,193,394	10,006,606	—	年 1.20	令和 15.3.01	
	平成 14 年度 政府企業債	平成 15.3.25	14,300,000	605,008	9,856,074	4,443,926	—	年 1.20	令和 15.3.01	
	平成 14 年度 政府企業債	平成 15.3.25	11,100,000	469,621	7,650,517	3,449,483	—	年 1.20	令和 15.3.01	
	平成 14 年度 機構企業債	平成 15.3.28	100,000,000	4,656,731	75,862,004	24,137,996	—	年 1.20	令和 13.3.20	
	平成 14 年度 機構企業債	平成 15.3.28	37,200,000	1,732,304	28,220,665	8,979,335	—	年 1.20	令和 13.3.20	
	平成 14 年度 政府企業債	平成 15.5.30	70,000,000	2,922,451	48,791,260	21,208,740	—	年 0.90	令和 15.3.25	
	平成 15 年度 政府企業債	平成 16.3.19	25,200,000	1,080,361	15,737,570	9,462,430	—	年 2.00	令和 16.3.01	
	平成 15 年度 機構企業債	平成 16.3.23	1,600,000	75,865	1,113,407	486,593	—	年 1.90	令和 14.3.22	
	平成 15 年度 機構企業債	平成 16.3.23	33,400,000	1,583,691	23,242,366	10,157,634	—	年 1.90	令和 14.3.22	
	平成 15 年度 機構企業債	平成 16.3.23	13,700,000	649,598	9,533,546	4,166,454	—	年 1.90	令和 14.3.22	
	平成 15 年度 政府企業債	平成 16.3.25	87,500,000	3,751,253	54,644,349	32,855,651	—	年 2.00	令和 16.3.01	
	平成 15 年度 政府企業債	平成 16.3.25	16,500,000	707,379	10,304,363	6,195,637	—	年 2.00	令和 16.3.01	
	平成 15 年度 政府企業債	平成 16.3.25	9,000,000	385,843	5,620,563	3,379,437	—	年 2.00	令和 16.3.01	

(単位:円)

種 類		発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利率 (%)	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
建設 改良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	平成 15 年度 機構企業債	平成 16.3.30	6,100,000	289,237	4,244,864	1,855,136	—	年 1.90	令和 14.3.22	
	平成 15 年度 機構企業債	平成 16.3.30	8,500,000	403,035	5,914,975	2,585,025	—	年 1.90	令和 14.3.22	
	平成 15 年度 機構企業債	平成 16.3.30	110,900,000	5,258,424	77,173,007	33,726,993	—	年 1.90	令和 14.3.22	
	平成 15 年度 機構企業債	平成 16.3.30	154,000,000	7,302,051	107,165,404	46,834,596	—	年 1.90	令和 14.3.22	
	平成 16 年度 政府企業債	平成 16.5.27	63,000,000	2,708,785	39,166,455	23,833,545	—	年 2.10	令和 16.3.27	
	平成 16 年度 政府企業債	平成 17.3.22	32,600,000	1,372,711	18,865,398	13,734,602	—	年 2.10	令和 17.3.01	
	平成 16 年度 政府企業債	平成 17.3.22	59,900,000	2,522,250	34,663,720	25,236,280	—	年 2.10	令和 17.3.01	
	平成 16 年度 機構企業債	平成 17.3.23	53,400,000	2,500,013	34,358,119	19,041,881	—	年 2.10	令和 15.3.22	
	平成 16 年度 政府企業債	平成 17.3.25	68,400,000	2,880,164	39,582,613	28,817,387	—	年 2.10	令和 17.3.01	
	平成 16 年度 政府企業債	平成 17.3.25	17,500,000	736,884	10,127,130	7,372,870	—	年 2.10	令和 17.3.01	
	平成 16 年度 機構企業債	平成 17.3.30	111,600,000	5,224,746	71,804,607	39,795,393	—	年 2.10	令和 15.3.22	
	平成 16 年度 機構企業債	平成 17.3.30	22,300,000	1,044,013	14,348,053	7,951,947	—	年 2.10	令和 15.3.22	
	平成 17 年度 機構企業債	平成 18.2.21	437,500,000	20,269,487	271,197,439	166,302,561	—	年 2.10	令和 15.9.20	
	平成 17 年度 政府企業債	平成 18.2.23	382,500,000	15,938,827	213,254,985	169,245,015	—	年 2.10	令和 17.9.25	
	平成 17 年度 機構企業債	平成 18.3.23	101,400,000	4,639,392	60,765,514	40,634,486	—	年 2.00	令和 16.3.21	
	平成 17 年度 機構企業債	平成 18.3.23	34,700,000	1,587,642	20,794,510	13,905,490	—	年 2.00	令和 16.3.21	
	平成 17 年度 機構企業債	平成 18.3.23	109,700,000	5,019,145	65,739,417	43,960,583	—	年 2.00	令和 16.3.21	
	平成 17 年度 政府企業債	平成 18.3.27	88,600,000	3,653,611	47,541,474	41,058,526	—	年 2.10	令和 18.3.02	
	平成 17 年度 政府企業債	平成 18.3.27	30,300,000	1,249,486	16,258,540	14,041,460	—	年 2.10	令和 18.3.02	
	平成 17 年度 政府企業債	平成 18.3.27	98,000,000	4,041,240	52,585,379	45,414,621	—	年 2.10	令和 18.3.02	
	平成 17 年度 政府企業債	平成 19.1.29	89,000,000	3,633,384	45,640,441	43,359,559	—	年 2.20	令和 18.9.25	
	平成 18 年度 政府企業債	平成 19.3.26	75,100,000	3,032,885	37,200,663	37,899,337	—	年 2.10	令和 19.3.02	
	平成 18 年度 機構企業債	平成 19.3.29	178,100,000	6,889,169	109,170,663	68,929,337	—	年 2.10	令和 17.3.20	
	平成 18 年度 機構企業債	平成 19.3.29	4,800,000	185,671	2,942,276	1,857,724	—	年 2.10	令和 17.3.20	
	平成 18 年度 政府企業債	平成 19.9.25	105,600,000	4,220,303	50,165,342	55,434,658	—	年 2.10	令和 19.9.01	
	平成 18 年度 機構企業債	平成 19.9.28	22,400,000	995,331	11,831,168	10,568,832	—	年 2.10	令和 17.9.20	

(単位:円)

種 類		発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利率 (%)	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
建設 改良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	平成 19 年度 政府企業債	平成 20.3.25	171,400,000	6,778,821	77,980,782	93,419,218	—	年 2.10	令和 20.3.01	
	平成 19 年度 政府企業債	平成 20.3.25	64,800,000	2,562,821	29,481,650	35,318,350	—	年 2.10	令和 20.3.01	
	平成 19 年度 政府企業債	平成 20.3.25	56,800,000	2,246,424	25,841,942	30,958,058	—	年 2.10	令和 20.3.01	
	平成 19 年度 機構企業債	平成 20.3.25	328,000,000	14,422,366	166,378,583	161,621,417	—	年 2.05	令和 18.3.21	
	平成 19 年度 機構企業債	平成 20.3.25	80,000,000	3,517,816	40,467,515	39,532,485	—	年 2.10	令和 18.3.21	
	平成 20 年度 政府企業債	平成 21.3.25	26,300,000	1,022,757	11,084,328	15,215,672	—	年 1.90	令和 21.3.01	
	平成 20 年度 政府企業債	平成 21.3.25	48,200,000	1,874,407	20,314,243	27,885,757	—	年 1.90	令和 21.3.01	
	平成 20 年度 機構企業債	平成 21.3.25	181,100,000	7,812,307	84,667,347	96,432,653	—	年 1.90	令和 19.3.23	
	平成 20 年度 機構企業債	平成 21.5.26	14,100,000	607,197	6,512,388	7,587,612	—	年 2.10	令和 19.3.23	
	平成 20 年度 政府企業債	平成 21.5.26	13,300,000	515,136	5,525,005	7,774,995	—	年 2.10	令和 21.3.25	
	平成 20 年度 政府企業債	平成 21.9.25	7,400,000	284,357	2,952,083	4,447,917	—	年 2.00	令和 21.9.01	
	平成 21 年度 政府企業債	平成 22.3.25	35,300,000	1,338,975	13,296,873	22,003,127	—	年 2.10	令和 22.3.01	
	平成 21 年度 政府企業債	平成 22.3.25	53,200,000	2,017,947	20,039,480	33,160,520	—	年 2.10	令和 22.3.01	
	平成 21 年度 政府企業債	平成 22.3.25	117,200,000	4,445,551	44,147,126	73,052,874	—	年 2.10	令和 22.3.01	
	平成 21 年度 機構企業債	平成 22.3.25	314,300,000	11,921,817	118,391,136	195,908,864	—	年 2.10	令和 22.3.21	
	平成 22 年度 機構企業債	平成 23.3.24	43,000,000	1,610,127	14,809,611	28,190,389	—	年 1.90	令和 23.3.21	
	平成 22 年度 政府企業債	平成 23.3.25	57,000,000	2,134,354	19,631,346	37,368,654	—	年 1.90	令和 23.3.03	
	平成 22 年度 政府企業債	平成 23.3.25	92,000,000	3,444,922	31,685,679	60,314,321	—	年 1.90	令和 23.3.03	
	平成 22 年度 政府企業債	平成 23.3.25	427,000,000	15,988,935	147,062,879	279,937,121	—	年 1.90	令和 23.3.03	
	平成 23 年度 機構企業債	平成 24.3.27	320,000,000	11,873,310	99,958,990	220,041,010	—	年 1.70	令和 24.3.21	
	平成 24 年度 機構企業債	平成 25.3.26	634,000,000	23,398,065	177,749,792	456,250,208	—	年 1.50	令和 25.3.20	
	平成 25 年度 機構企業債	平成 25.8.29	36,000,000	1,320,971	10,001,129	25,998,871	—	年 1.60	令和 25.3.20	
	平成 25 年度 機構企業債	平成 26.3.25	355,200,000	13,001,210	87,312,017	267,887,983	—	年 1.40	令和 26.3.22	
	平成 26 年度 機構企業債	平成 27.3.24	200,000,000	7,329,986	42,692,852	157,307,148	—	年 1.20	令和 27.3.21	
	平成 27 年度 機構企業債	平成 28.3.24	150,000,000	5,761,288	28,520,878	121,479,122	—	年 0.50	令和 28.3.21	
	平成 28 年度 政府企業債	平成 28.9.26	9,900,000	1,241,214	9,278,928	621,072	—	年 0.10	令和 8.9.01	

(単位:円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
建設 改良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	平成 28 年度 機構企業債	平成 29.3.23	660,000,000	24,990,902	99,071,527	560,928,473	—	年 0.60	令和 29.3.20
	平成 29 年度 機構企業債	平成 30.3.26	420,300,000	15,819,600	47,175,888	373,124,112	—	年 0.60	令和 30.3.23
	平成 29 年度 機構企業債	平成 30.3.26	93,800,000	5,833,027	34,823,900	58,976,100	—	年 0.20	令和 18.3.21
	平成 30 年度 機構企業債	平成 31.3.25	116,600,000	7,236,384	36,037,696	80,562,304	—	年 0.20	令和 19.3.23
	平成 30 年度 機構企業債	平成 31.3.25	489,900,000	18,536,575	36,980,814	452,919,186	—	年 0.50	令和 31.3.22
	令和 元 年度 機構企業債	平成 2.3.26	404,000,000	15,585,366	15,585,366	388,414,634	—	年 0.30	令和 32.3.22
	令和 元 年度 機構企業債	平成 2.3.26	9,100,000	351,057	351,057	8,748,943	—	年 0.30	令和 32.3.22
	令和 元 年度 機構企業債	平成 2.3.26	75,900,000	4,728,809	18,895,394	57,004,606	—	年 0.07	令和 20.3.22
	令和 元 年度 機構企業債	平成 2.3.26	7,900,000	492,195	1,966,713	5,933,287	—	年 0.07	令和 20.3.22
	令和 2 年度 機構企業債	平成 3.3.25	384,200,000	0	0	384,200,000	—	年 0.50	令和 33.3.20
	令和 2 年度 機構企業債	平成 3.3.25	52,700,000	0	0	52,700,000	—	年 0.50	令和 33.3.20
	令和 2 年度 機構企業債	平成 3.3.25	24,700,000	1,518,361	4,541,462	20,158,538	—	年 0.30	令和 21.3.22
	令和 2 年度 機構企業債	平成 3.3.25	119,900,000	7,370,505	22,045,395	97,854,605	—	年 0.30	令和 21.3.22
	令和 3 年度 機構企業債	平成 4.3.24	341,000,000	0	0	341,000,000	—	年 0.70	令和 34.3.21
	令和 3 年度 機構企業債	平成 4.3.24	46,800,000	0	0	46,800,000	—	年 0.70	令和 34.3.21
	令和 3 年度 機構企業債	平成 4.3.24	10,000,000	608,872	1,215,316	8,784,684	—	年 0.40	令和 22.3.21
	令和 3 年度 機構企業債	平成 4.3.24	75,600,000	4,603,072	9,187,786	66,412,214	—	年 0.40	令和 22.3.21
	令和 4 年度 機構企業債	令和 5.3.23	99,000,000	0	0	99,000,000	—	年 1.30	令和 35.3.21
	令和 4 年度 機構企業債	令和 5.3.23	37,400,000	0	0	37,400,000	—	年 1.30	令和 35.3.21
	令和 4 年度 機構企業債	令和 5.3.23	125,800,000	0	0	125,800,000	—	年 1.30	令和 35.3.21
	令和 4 年度 機構企業債	令和 5.3.23	42,600,000	0	0	42,600,000	—	年 1.30	令和 35.3.21
	令和 4 年度 機構企業債	令和 5.3.23	11,200,000	653,848	653,848	10,546,152	—	年 0.90	令和 23.3.21
	令和 4 年度 機構企業債	令和 5.3.23	2,500,000	145,948	145,948	2,354,052	—	年 0.90	令和 23.3.21
	令和 4 年度 政府企業債	令和 5.3.27	174,300,000	0	0	174,300,000	—	年 1.30	令和 35.3.03
	令和 5 年度 機構企業債	令和 6.3.25	160,900,000	0	0	160,900,000	—	年 1.40	令和 36.3.23
	令和 5 年度 機構企業債	令和 6.3.25	26,000,000	0	0	26,000,000	—	年 1.40	令和 36.3.23

(単位:円)

種 類		発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利率 (%)	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	令和 5 年度 機構企業債	令和 6.3.25	19,800,000	0	0	19,800,000	—	年 1.40	令和 36.3.23	
	令和 5 年度 機構企業債	令和 6.3.25	10,900,000	0	0	10,900,000	—	年 1.40	令和 36.3.23	
	令和 5 年度 機構企業債	令和 6.3.25	34,700,000	0	0	34,700,000	—	年 1.00	令和 24.3.21	
	令和 5 年度 機構企業債	令和 6.3.25	149,400,000	0	0	149,400,000	—	年 1.40	令和 36.3.23	
	令和 5 年度 機構企業債	令和 6.3.25	11,500,000	0	0	11,500,000	—	年 1.00	令和 24.3.21	
	令和 5 年度 銀行等引受債	令和 6.3.25	294,700,000	9,823,332	19,646,664	275,053,336	—	年 0.50	令和 16.3.01	
	令和 6 年度 機構企業債	令和 7.3.27	88,100,000	0	0	88,100,000	—	年 2.10	令和 37.3.23	
	令和 6 年度 銀行等引受債	令和 7.3.27	288,000,000	9,600,000	9,600,000	278,400,000	—	年 0.90	令和 17.3.01	
	令和 7 年度 機構企業債	令和 8.3.26	140,100,000	0	0	140,100,000	—	年 3.00	令和 38.3.20	
	令和 7 年度 機構企業債	令和 8.3.26	119,700,000	0	0	119,700,000	—	年 3.00	令和 38.3.20	
	令和 7 年度 機構企業債	令和 8.3.26	14,700,000	0	0	14,700,000	—	年 3.00	令和 38.3.20	
	令和 7 年度 機構企業債	令和 8.3.26	3,700,000	0	0	3,700,000	—	年 3.00	令和 38.3.20	
	令和 7 年度 機構企業債	令和 8.3.26	67,800,000	0	0	67,800,000	—	年 3.00	令和 38.3.20	
	令和 7 年度 銀行等引受債	令和 8.3.26	202,400,000	0	0	202,400,000	—	年 1.75	令和 18.3.03	
	令和 7 年度 銀行等引受債	令和 8.3.26	21,400,000	0	0	21,400,000	—	年 1.75	令和 18.3.03	
	上水道合計	170件	16,042,400,000	596,771,497	6,857,414,605	9,184,985,395	—			

(単位:円)

種 類		発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利率 (%)	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
建設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	平成 7 年度 政府企業債	平成 8.3.14	42,000,000	2,383,519	42,000,000	0	－	年 3.15	令和 8.3.02	
	平成 7 年度 政府企業債	平成 8.4.30	63,500,000	3,696,385	63,500,000	0	－	年 3.40	令和 8.3.25	
	平成 8 年度 政府企業債	平成 9.3.25	34,400,000	1,831,294	32,517,071	1,882,929	－	年 2.80	令和 9.3.01	
	平成 8 年度 政府企業債	平成 9.4.21	24,300,000	1,281,437	22,983,731	1,316,269	－	年 2.70	令和 9.3.25	
	平成 9 年度 政府企業債	平成 10.3.25	8,900,000	433,770	8,004,795	895,205	－	年 2.10	令和 10.3.01	
	平成 9 年度 政府企業債	平成 10.4.30	114,800,000	5,545,831	103,371,684	11,428,316	－	年 2.00	令和 10.3.27	
	平成 10 年度 政府企業債	平成 11.3.25	4,900,000	233,880	4,168,317	731,683	－	年 2.10	令和 11.3.01	
	平成 10 年度 政府企業債	平成 11.4.30	84,100,000	3,982,704	71,665,106	12,434,894	－	年 2.00	令和 11.3.26	
	平成 11 年度 政府企業債	平成 12.3.24	30,700,000	1,425,206	24,706,893	5,993,107	－	年 2.00	令和 12.3.01	
	平成 11 年度 政府企業債	平成 12.4.28	400,900,000	18,739,607	321,901,200	78,998,800	－	年 2.10	令和 12.3.25	
	平成 12 年度 政府企業債	平成 13.3.26	9,400,000	417,610	7,209,139	2,190,861	－	年 1.60	令和 13.3.03	
	平成 13 年度 政府企業債	平成 13.8.22	94,100,000	4,307,659	71,158,658	22,941,342	－	年 2.10	令和 13.3.25	
	平成 13 年度 機構企業債	平成 14.3.22	3,800,000	190,550	2,994,707	805,293	－	年 2.20	令和 12.3.21	
	平成 13 年度 政府企業債	平成 14.3.25	10,600,000	477,516	7,504,721	3,095,279	－	年 2.20	令和 14.3.01	
	平成 13 年度 機構企業債	平成 14.4.30	27,800,000	1,385,683	21,958,509	5,841,491	－	年 2.10	令和 12.3.21	
	平成 14 年度 政府企業債	平成 14.6.20	84,500,000	3,788,226	60,030,916	24,469,084	－	年 2.10	令和 14.3.25	
	平成 14 年度 機構企業債	平成 14.6.20	2,800,000	138,724	2,216,653	583,347	－	年 2.00	令和 12.3.21	
	平成 14 年度 政府企業債	平成 15.3.25	13,200,000	558,468	9,097,914	4,102,086	－	年 1.20	令和 15.3.01	
	平成 14 年度 機構企業債	平成 15.3.28	5,500,000	256,120	4,172,410	1,327,590	－	年 1.20	令和 13.3.20	
	平成 14 年度 機構企業債	平成 15.3.28	1,300,000	60,537	986,205	313,795	－	年 1.20	令和 13.3.20	
	平成 14 年度 機構企業債	平成 15.4.25	24,700,000	1,143,945	18,788,201	5,911,799	－	年 1.10	令和 13.3.20	
	平成 14 年度 機構企業債	平成 15.4.25	5,200,000	240,830	3,955,412	1,244,588	－	年 1.10	令和 13.3.20	
	平成 14 年度 政府企業債	平成 15.4.30	58,900,000	2,481,064	40,749,139	18,150,861	－	年 1.10	令和 15.3.25	
	平成 15 年度 機構企業債	平成 16.3.23	3,400,000	161,214	2,365,989	1,034,011	－	年 1.90	令和 14.3.22	
	平成 15 年度 機構企業債	平成 16.3.23	600,000	28,450	417,528	182,472	－	年 1.90	令和 14.3.22	

(単位:円)

種 類		発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利率 (%)	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
建設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	平成 15 年度 政府企業債	平成 16.3.25	7,100,000	304,388	4,434,001	2,665,999	—	年 2.00	令和 16.3.01	
	平成 15 年度 機構企業債	平成 16.4.28	30,000,000	1,428,334	20,806,488	9,193,512	—	年 2.00	令和 14.3.22	
	平成 15 年度 機構企業債	平成 16.4.28	4,600,000	219,011	3,190,327	1,409,673	—	年 2.00	令和 14.3.22	
	平成 15 年度 政府企業債	平成 16.4.30	59,700,000	2,566,896	37,114,877	22,585,123	—	年 2.10	令和 16.3.27	
	平成 16 年度 政府企業債	平成 17.4.28	70,000,000	2,941,870	40,714,478	29,285,522	—	年 2.00	令和 17.3.26	
	平成 16 年度 機構企業債	平成 17.4.28	44,300,000	2,067,615	28,615,072	15,684,928	—	年 2.00	令和 15.3.22	
	平成 16 年度 機構企業債	平成 17.4.28	1,100,000	51,340	710,532	389,468	—	年 2.00	令和 15.3.22	
	平成 17 年度 機構企業債	平成 18.3.23	31,900,000	1,459,533	19,116,566	12,783,434	—	年 2.00	令和 16.3.21	
	平成 17 年度 政府企業債	平成 18.3.27	39,400,000	1,624,743	21,141,469	18,258,531	—	年 2.10	令和 18.3.03	
	平成 18 年度 機構企業債	平成 19.5.24	4,000,000	179,604	2,202,979	1,797,021	—	年 2.10	令和 17.3.20	
	平成 18 年度 政府企業債	平成 19.9.25	8,400,000	335,706	3,990,425	4,409,575	—	年 2.10	令和 19.9.01	
	平成 19 年度 機構企業債	平成 19.9.28	3,200,000	142,190	1,690,166	1,509,834	—	年 2.10	令和 17.9.20	
	平成 19 年度 機構企業債	平成 20.5.23	17,500,000	769,570	8,803,027	8,696,973	—	年 2.20	令和 18.3.21	
	平成 19 年度 政府企業債	平成 20.5.27	4,700,000	185,680	2,123,976	2,576,024	—	年 2.20	令和 20.3.25	
	平成 20 年度 機構企業債	平成 21.5.26	17,200,000	740,694	7,944,183	9,255,817	—	年 2.10	令和 19.3.23	
	平成 21 年度 政府企業債	平成 22.3.25	3,800,000	144,139	1,431,391	2,368,609	—	年 2.10	令和 22.3.01	
	平成 21 年度 機構企業債	平成 22.3.25	4,200,000	159,312	1,582,064	2,617,936	—	年 2.10	令和 22.3.21	
	平成 21 年度 機構企業債	平成 22.5.28	6,500,000	247,301	2,467,538	4,032,462	—	年 2.00	令和 22.3.21	
	平成 22 年度 政府企業債	平成 22.9.27	8,800,000	333,785	3,223,479	5,576,521	—	年 1.80	令和 22.9.03	
	平成 22 年度 機構企業債	平成 22.9.29	1,600,000	60,688	586,089	1,013,911	—	年 1.80	令和 22.9.20	
	平成 22 年度 政府企業債	平成 23.3.25	8,000,000	299,558	2,755,276	5,244,724	—	年 1.90	令和 23.3.01	
	平成 22 年度 政府企業債	平成 23.5.26	1,100,000	41,351	381,979	718,021	—	年 1.80	令和 23.3.25	
	平成 27 年度 機構企業債	平成 28.3.27	25,000,000	960,215	4,753,481	20,246,519	—	年 0.50	令和 28.3.21	
	平成 27 年度 政府企業債	平成 28.5.26	25,000,000	2,778,333	16,661,667	8,338,333	—	年 0.02	令和 11.3.01	
	平成 28 年度 機構企業債	平成 29.3.23	48,000,000	1,817,520	7,205,202	40,794,798	—	年 0.60	令和 29.3.20	

(単位:円)

種 類		発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利率 (%)	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
充建 設 改 良 費 等 の 企 業 源 債	平成 28 年度 政府企業債	平成 29.3.27	48,000,000	5,333,331	26,650,667	21,349,333	—	年 0.03	令和 12.3.01	
	旧簡易水道合計	51件	1,677,400,000	82,382,936	1,218,722,297	458,677,703	—			
	総合計	221件	17,719,800,000	679,154,433	8,076,136,902	9,643,663,098	—			

6 その他

(注記)

(1) 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

イ 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）。ただし取得価額と券面額との差額について、重要性が乏しいものについては償却原価法を適用しない。

(ロ) 貯蔵品

貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

ロ 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

① 減価償却の方法 定額法による。

② 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	10～20年
量水器	8年
工具器具及び備品	5年
車両運搬具	5年

(ロ) 無形固定資産

① 減価償却の方法 定額法による。

② 主な耐用年数

施設利用権	40年
水利権	20年

ハ 引当金の計上方法

(イ) 退職給付引当金

令和7年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、宮城県市町村職員退職手当組合における積立不足相当額を加算した金額を計上している。

(ロ) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、令和7年度末における支給（支払）見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(ハ) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権の回収状況を鑑み、回収不能見込額を計上している。

ニ その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2) キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

イ 重要な非資金取引

該当なし。

(3) 貸借対照表等に関する注記

イ 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は518,588,150円である。

(4) リース契約により使用する固定資産に関する注記

イ リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	19,788,712円
1年超	26,416,112円
計	46,204,824円

(5) その他の注記

イ 引当金の取り崩し

(イ) 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに充てるため、賞与引当金17,388,601円、法定福利費引当金3,634,213円をそれぞれ取り崩した。

(ロ) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金756,967円を取り崩した。

